
市

勢

—— 内 容 ——

沿 地 市 域 の 変 遷
人 口 の 推 移
産 業 別 就 業 人 口
倉 敷 市 機 構 図

これまでの倉敷

倉敷周辺に人々が住みはじめた痕跡が認められるのは、今から約二万年前の旧石器時代までさかのぼり、児島の鷺羽山遺跡などでは当時の人々が使っていた石器が数多くみつまっている。この時期は氷河期の末期にあたり、世界規模の寒冷化の影響で海水面が低くなり、瀬戸内一帯は広大な草原であったといわれている。

その後の温暖化により、約六千年前に海水面が最も上昇した時期には、児島は独立した島であり、市域北部の丘陵の間には瀬戸内海とつながる内海が東西に広がっていた。内海は豊かな魚貝類の繁殖する海域となり、人々が住みやすい環境であったようで、内海の沿岸は西日本有数の縄文貝塚遺跡の密集地となった。

弥生時代から古墳時代にかけては、肥沃な平野部で稲作が盛んになるとともに、瀬戸内海沿いの児島では製塩が盛んとなり、山間地での鉄生産ともあいまって、吉備の豪族は大和に匹敵する勢力をもっていたといわれている。市内にも当時を物語る大規模な集落跡や古墳などの遺跡が庄地区を中心に数多く残されている。また、奈良時代に中央政界の中枢で活躍した吉備真備は、吉備の豪族の中でも有力な下道氏の出身である。

太古からたゆみなく流れ続けてきた高梁川の沖積作用により内海は浅くはなっていたが、源氏と平氏が島々を拠点として水島・藤戸合戦（1183～1184）を繰り広げたように、児島の北は天正年間（1573～1592）までは通船も可能であったといわれる。

天正10年（1582）の高松城落城の後、備中南部に進出した宇喜多秀家は、堤防（宇喜多堤）を築き、児島湾の海水と東高梁川の河水の侵入を防いだ。それによりこの地方の新田開発が始まり、元和（1615～1624）から寛文（1661～1673）にかけて倉敷・玉島周辺の島々は陸続きになっていった。

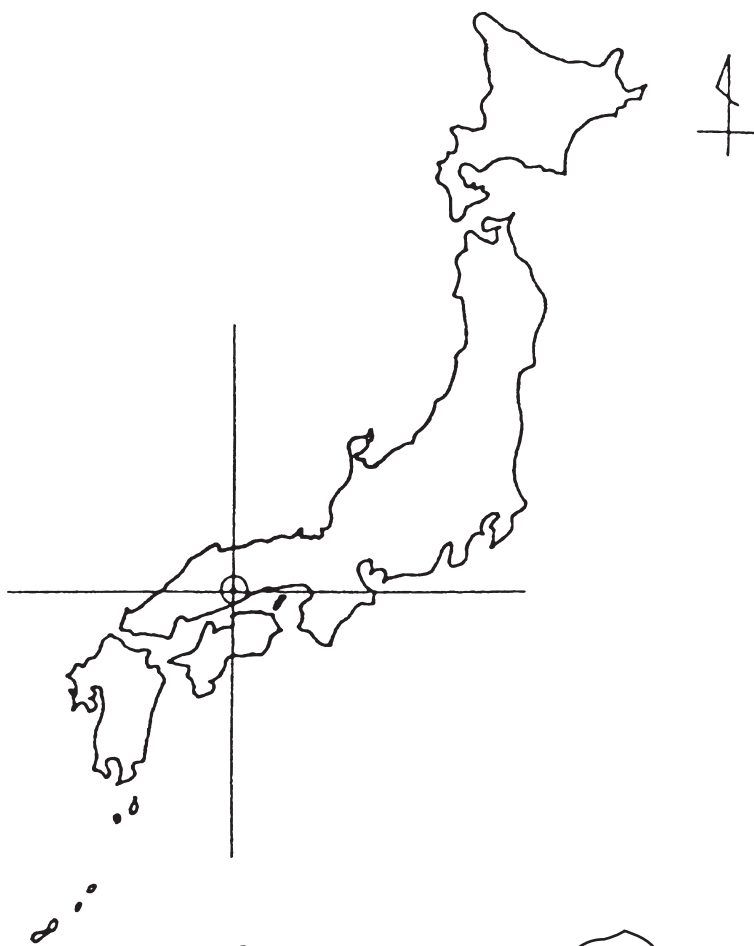
江戸時代になると、松山藩池田氏の改易により、備中国の倉敷村などは寛永19年（1642）から幕府直轄領（天領）となった。備中国南部は綿・菜種などの商品作物栽培が盛んになり、延享3年（1746）倉敷村に幕府支配の拠点となる代官陣屋が置かれた。陣屋の新築により倉敷の町は活気を見せ、多くの大地主や豪商の屋敷が軒を連ねるようになった。備中国の玉島湊は、繰綿の出荷を中心に繁栄し、瀬戸内諸国はもとより、九州や北陸の北前船などと取引を行った。一方岡山藩領の備前国では文政10年（1827）ごろから野崎武左衛門が広大な塩田を開き「塩田王」と呼ばれた。児島では江戸時代後期から小倉・真田・雲斎が織られ、現在の児島地区繊維産業の先駆となった。

近代産業の先駆けとして明治14年（1881）に玉島紡績所が誕生、15年には下村紡績、続いて22年には大原孝四郎らによって大規模な倉敷紡績所が開業した。その後、大原孫三郎は倉敷紡績社長として職場を改革するとともに、地域の文化・福祉の向上に大きな足跡を残した。明治24年には山陽鉄道が開通、大正年間には14カ年の歳月を要した高梁川の大改修が完成、また大正14年（1925）には伯備線が開通し、倉敷発展の基盤となった。

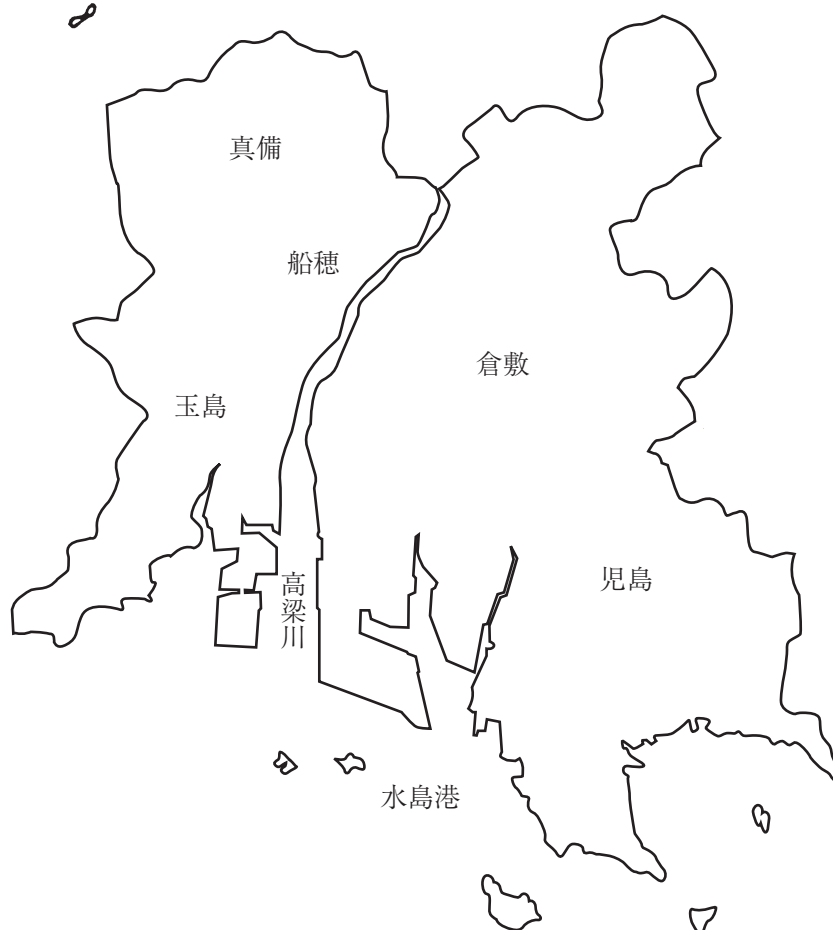
日中戦争勃発後戦局が拡大した昭和16年（1941）、海軍の要請で三菱重工が高梁川廃川地の地先で航空機製作所の建設に着手、そのころからこのあたりを水島と呼ぶようになった。戦後昭和21年に着工された農林省干拓事業が、現在の水島臨海工業地帯の形成の基盤となっている。昭和30年代からの工場誘致で、水島臨海地帯は重化学工業地帯として脚光を浴び、倉敷・児島・玉島の旧3市は地域発展のため昭和42年2月1日大合併、ここに現在の倉敷市が新たに誕生。昭和46年・47年には庄村・茶屋町を、平成17年（2005）8月には船穂町・真備町を合併し、名実ともに東瀬戸圏の拠点都市として発展を続けている。

2. 地 勢

位 置
東 經 133° 46'
北 緯 34° 35'



面 積 355.63km²



3. 市域の変遷

合体編入年月日	倉敷地区	児島地区	玉島地区
昭和3年4月1日	市制施行 倉敷市 (30,481人)	市制施行 児島市 (32,873人)	市制施行 玉島市 (30,777人)
昭和5年8月1日	福田村一部編入 (45人)		
昭和19年1月1日	中洲町編入 (6,147人)		
昭和23年4月1日			
昭和25年9月1日	粒江村編入 (2,596人)		
昭和26年3月28日	菅生村編入 (5,154人)		
	中庄村編入 (4,497人)		
	帯江村編入 (4,110人)		
昭和27年1月1日			
昭和27年4月1日	豊洲村の一部編入 (2,436人)		
昭和28年1月1日	西阿知町編入 (5,142人)	長尾町編入 (4,814人) 黒崎町編入 (8,244人) 富田村編入 (6,586人)	
昭和28年2月11日			
昭和28年4月1日			
昭和28年6月1日	福田町編入 (21,552人)	琴浦町と合体 児島市 (40,152人) 琴浦町 (25,007人) 郷内村の一部編入 (5,793人)	穂井田村の一部編入 (2,340人)
昭和29年12月1日	連島町編入 (22,683人)		
昭和31年4月1日	藤戸町編入 (3,770人)		
昭和34年3月1日			
昭和42年2月1日	倉敷市 倉敷市 (169,969人) 児島市 (80,513人) 玉島市 (57,121人)		
昭和46年3月8日	庄村編入 (7,107人)		
昭和47年5月1日	茶屋町編入 (8,172人)		
平成17年8月1日	船穂町編入 (7,518人) 真備町編入 (23,435人)		

() 内は合体編入人口

4. 人口の推移

(1) 国勢調査

区分	倉敷地区			児島地区			玉島地区			合計			
	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	
平成22年	人口	150,227	158,170	308,397	34,551	38,171	72,722	45,283	49,111	94,394	230,061	245,452	475,513
	世帯数	122,792世帯			26,936世帯			33,575世帯			183,303世帯		
	面積	159.48km ²			80.13km ²			115.11km ²			354.72km ²		
平成27年	人口	152,489	162,513	315,002	32,842	36,168	69,010	44,750	48,356	93,106	230,081	247,037	477,118
	世帯数	128,918世帯			26,541世帯			34,388世帯			189,847世帯		
	面積	159.89km ²			80.33km ²			115.41km ²			355.63km ²		

※1 倉敷地区は、行政区域における倉敷地区、水島地区、庄地区、茶屋町地区の合計

2 玉島地区は、平成17年度より行政地域における玉島地区、船穂地区、真備地区の合計

(2) 人口及び世帯数

区分	年月日	昭和42年 2月1日 (合併時)	平成28年 4月1日	平成29年 4月1日	平成30年 4月1日	平成31年 4月1日	令和2年 4月1日
	人口(人)		307,603	483,547	483,576	482,790	481,844
性別	男(人)	147,118	235,753	235,605	235,172	234,861	234,855
	女(人)	160,485	247,794	247,971	247,618	246,983	246,687
世帯数(世帯)		93,405	205,042	207,111	208,905	210,828	213,391

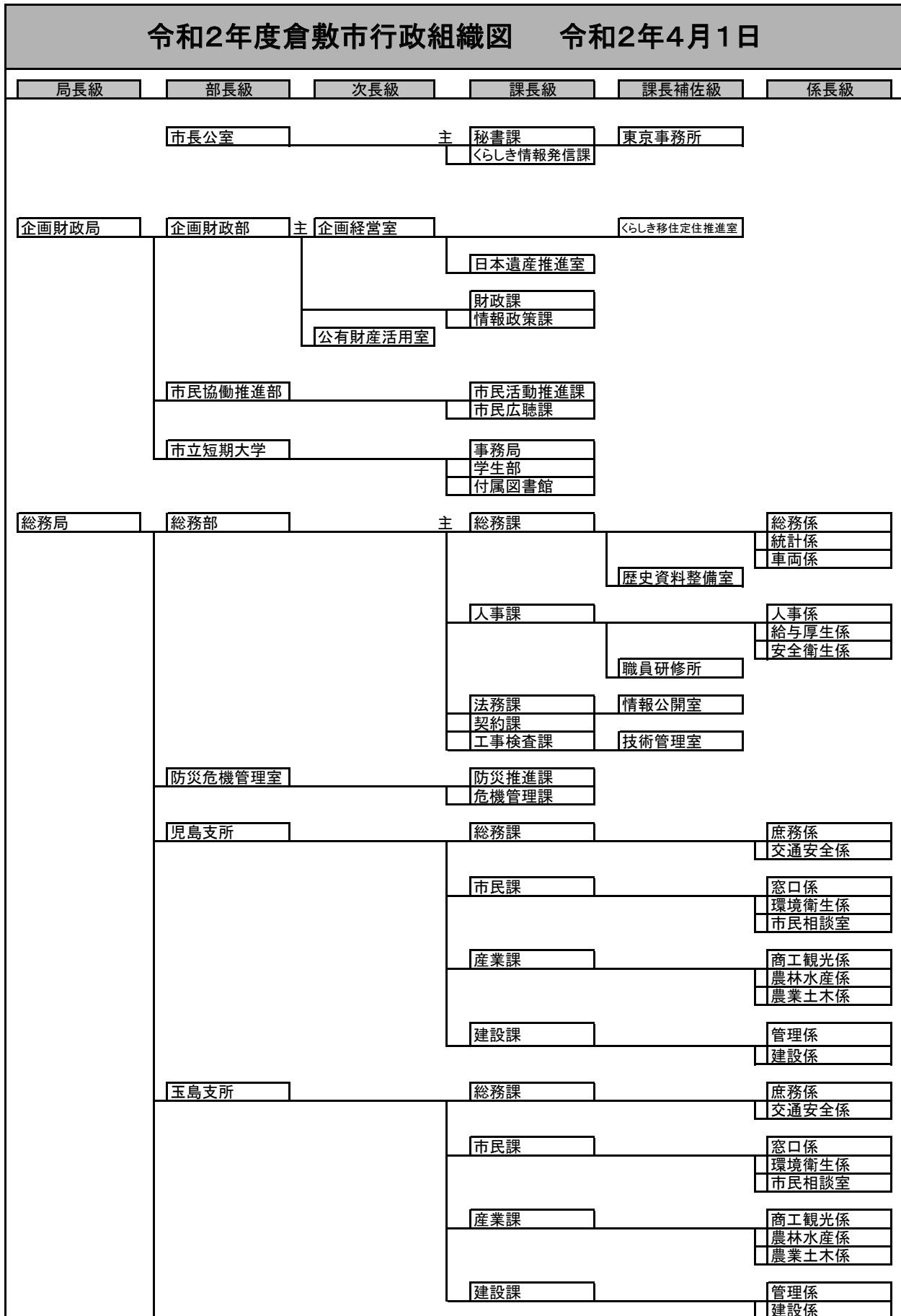
5. 産業別就業人口

(単位：人)

区分	平成27年度		
	就業人口	男	女
総数	218,796	121,556	97,240
第1次産業	4,043	2,580	1,463
農業	3,793	2,378	1,415
林業	23	20	3
漁業	227	182	45
第2次産業	63,775	48,821	14,954
鉱業、採石業、砂利採取業	29	26	3
建設業	18,525	15,500	3,025
製造業	45,221	33,295	11,926
第3次産業	136,977	62,638	74,339
電気・ガス・熱供給・水道業	1,221	1,047	174
情報通信業	2,534	1,831	703
運輸業、郵便業	13,633	11,187	2,446
卸売業、小売業	32,896	14,655	18,241
金融業、保険業	4,181	1,789	2,392
不動産業、物品賃貸業	3,139	1,768	1,371
学術研究、専門・技術サービス業	4,947	3,363	1,584
宿泊業、飲食サービス業	10,277	3,199	7,078
生活関連サービス業、娯楽業	6,961	2,447	4,514
教育、学習支援業	9,597	3,517	6,080
医療、福祉	29,365	6,033	23,332
複合サービス事業	1,383	798	585
サービス業(他に分類されないもの)	12,059	7,735	4,324
公務(他に分類されるものを除く)	4,784	3,269	1,515
分類不能の産業	14,001	7,517	6,484

6. 倉敷市機構図

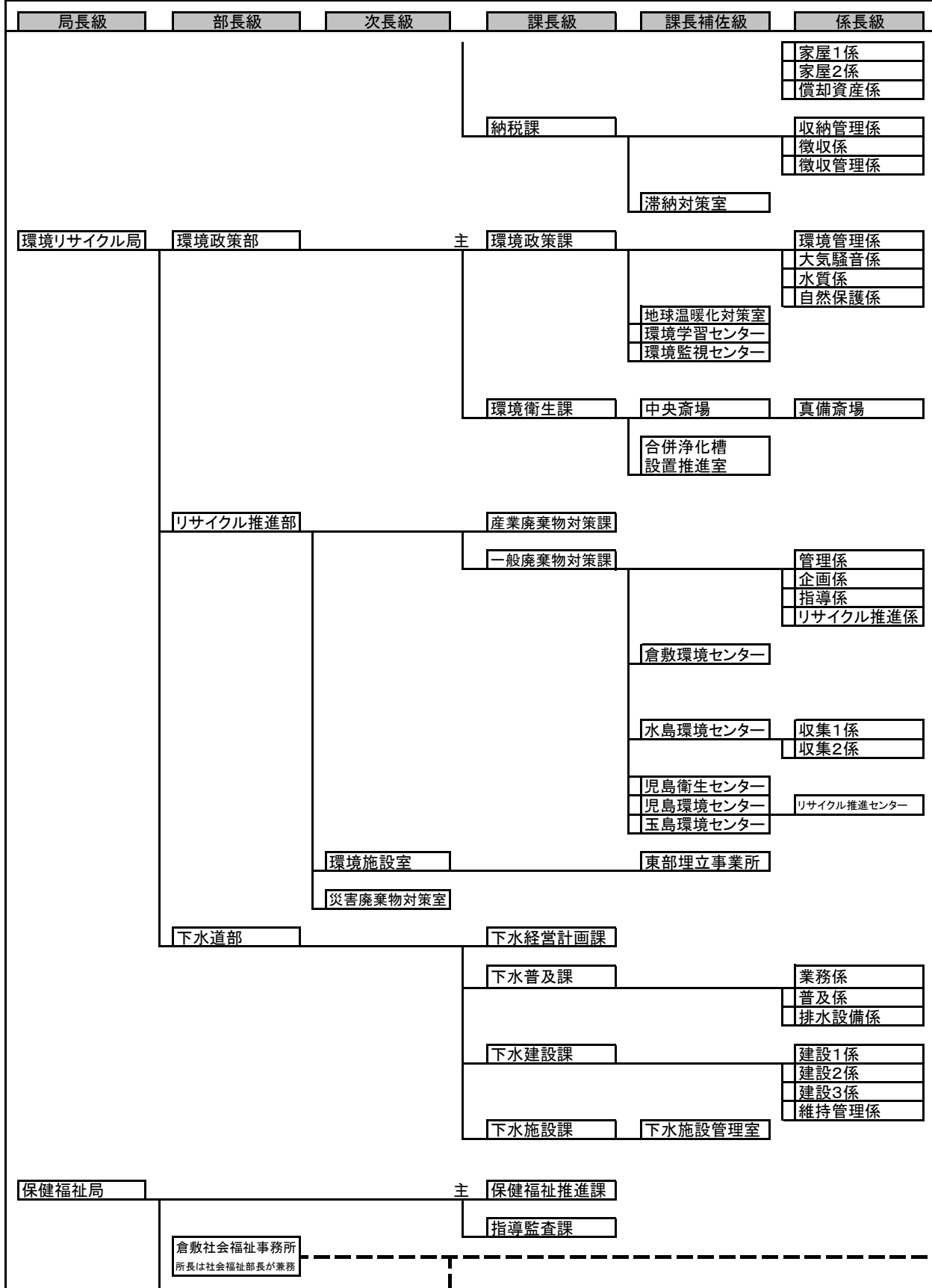
「主」 = 主管課



令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日

局長級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
	水島支所		総務課		庶務係 交通安全係
			市民課		窓口係 環境衛生係 市民相談室
			産業課		商工観光係 農業土木係
			建設課		管理係 建設係
			庄支所		市民係 産業建設係
			茶屋町支所		市民係 産業建設係
			船穂支所		市民税務係 産業係 建設係
	真備支所		市民課		庶務係 窓口係 環境係 市民活動推進係 税務係
			産業課		商工観光係 農林振興係 農業土木係
			建設課		管理係 土木係
市民局	市民生活部	主	市民課		庶務係 窓口係 住基記録係 戸籍係 国民年金係 倉敷駅前連絡所
			生活安全課		市民生活係 交通安全係 交通事故相談所
			消費生活センター		
	人権政策部	人権推進室			隣保館(5)
			男女共同参画課		男女共同参画推進センター
	税務部		税制課		庶務係 諸税係
				児島税務事務所 玉島税務事務所 水島税務事務所	
			市民税課		市民税1係 市民税2係 市民税3係
			資産税課		管理係 土地1係 土地2係

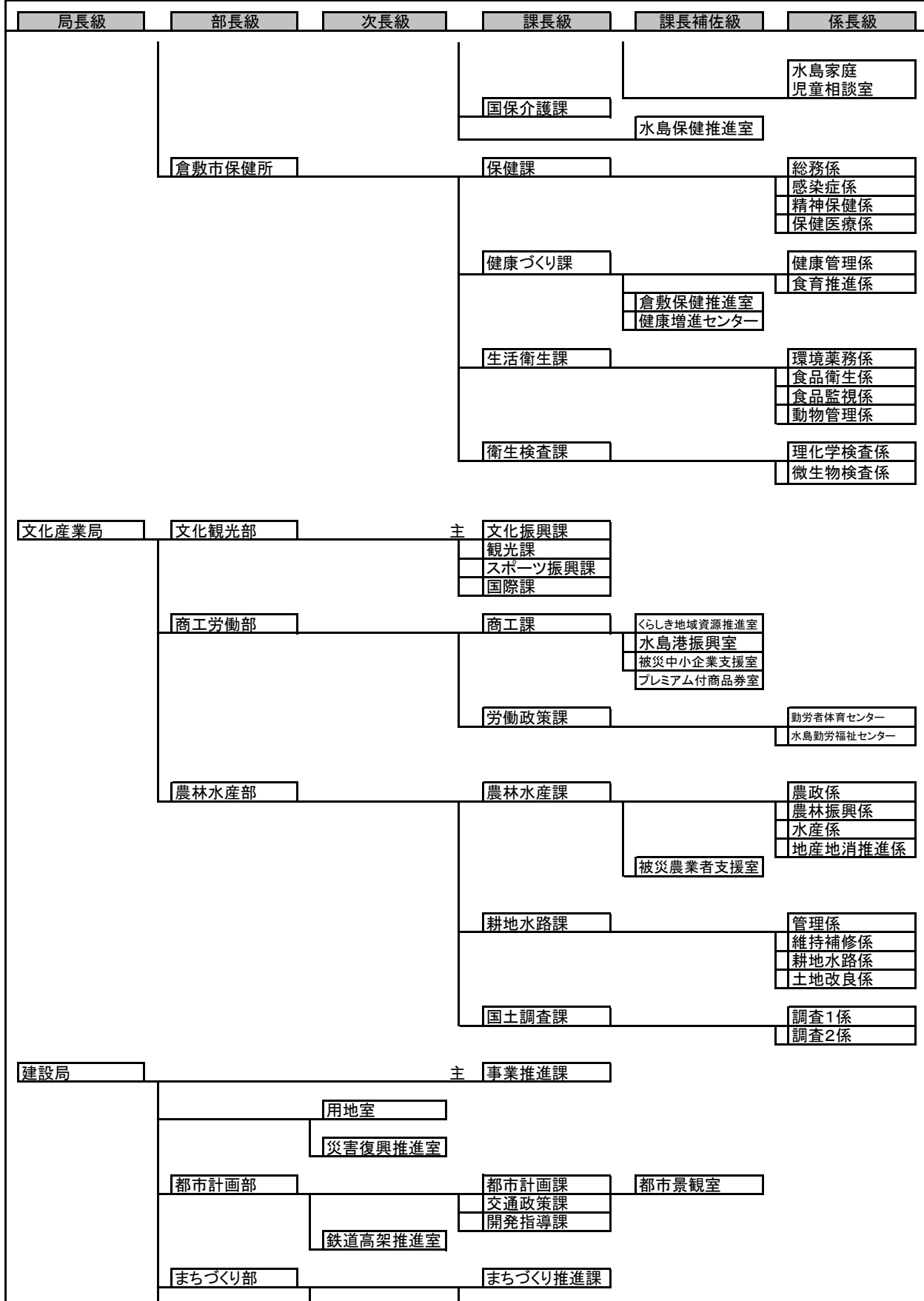
令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日



令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日

局長級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
	社会福祉部		福祉援護課	被災者生活支援室	
			生活福祉課		保護1係 保護2係 保護3係 保護4係
			障がい福祉課		総合療育相談センター
	子ども未来部		子育て支援課	事業所指導室	
			子ども相談センター		倉敷家庭児童相談室
			保育・幼稚園課		管理係 運営支援係 認定係
				保育・幼稚園支援室	保育園(14)・分園(1)・認定こども園(5)
	健康福祉部		健康長寿課	地域包括ケア推進室 被災者見守り支援室	
			介護保険課		賦課収納係 給付係 認定審査係
			国民健康保険課		管理係 賦課係 給付係 滞納整理係
			医療給付課		医療給付係 長寿医療係 公害認定給付係
	児島保健福祉センター (児島社会福祉事務所)		福祉課		福祉係 保護係
			国保介護課	児島保健推進室	児島家庭児童相談室
	玉島保健福祉センター (玉島社会福祉事務所)		福祉課		福祉係 保護係
			国保介護課	玉島保健推進室	玉島家庭児童相談室
			真備保健福祉課		福祉係 保護係 国保介護係 真備家庭児童相談室 真備保健推進室
	水島保健福祉センター (水島社会福祉事務所)		福祉課		福祉係 保護1係 保護2係

令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日



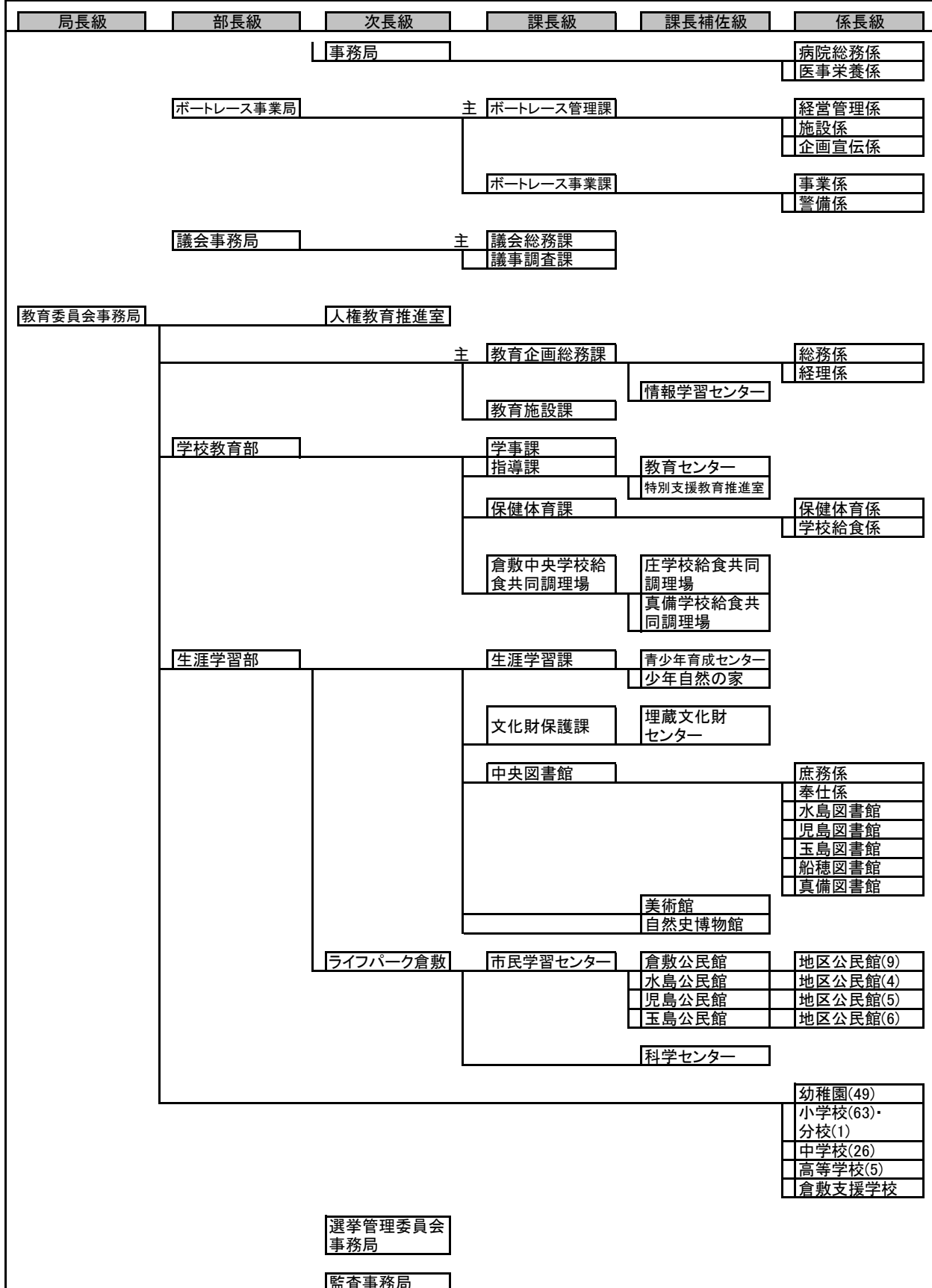
令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日

局長級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
		倉敷駅周辺開発事務所	市街地開発課		
	土木部		道路管理課		照明施設係 占用係 道路境界係 補修係
			公園緑地課		公園管理係 公園建設係 花とみどり係
			街路課 土木課		土木係 河川港湾係
	建築部		住宅課	被災者住宅支援室	政策係 管理係 収納係
			建築指導課		指導係 審査係
			公共建築課		
			公共設備課		電気設備係 機械設備係
		主 出納室			庶務係 出納係
消防局			主 消防総務課		総務係 消防団係
			警防課		消防救助係 救急係 通信指令1係 通信指令2係
			予防課		予防係 審査指導係
			危険物保安課		
		倉敷消防署			消防1係 消防2係 救助1係 救助2係 予防係
			中洲分署		庄出張所 東出張所
		水島消防署			消防1係 消防2係 予防保安係
		児島消防署			消防1係 消防2係 予防係
			臨港分署		琴浦出張所 郷内出張所 下津井出張所

令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日

局長級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
		玉島消防署			消防1係 消防2係 予防係
				真備分署	勇崎出張所 北出張所 西出張所
	水道局	主	水道総務課		庶務係 経理係
				企画検査室	
			水道営業課		
				水島営業所	
				児島営業所	
				玉島営業所	
			水道管理課		工務係 漏水対策係
			給水課		給水係 工事係
			水道建設課		建設係 改良1係 改良2係
			浄水課		水質管理係 施設管理係
	市民病院		内科		
			呼吸器内科		
			消化器内科		
			循環器内科		
			神経内科		
			緩和ケア内科		
			外科		
			脳神経外科		
			整形外科		
			形成外科		
			精神科		
			アレルギー科		
			リウマチ科		
			小児科		
			泌尿器科		
			産婦人科		
			眼科		
			耳鼻咽喉科		
			リハビリテーション科		
			放射線科		
			麻酔科		
			歯科口腔外科		
			臨床検査科		
			栄養管理科		
			看護科		
			地域医療連携室		
			医療安全管理室		
			薬局		

令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日



「主」 = 主管課

令和2年度倉敷市行政組織図 令和2年4月1日

局長級	部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級
		農業委員会事務局	公平委員会		
			固定資産評価 審査委員会		

機 構 数

	令和2年4月1日現在						
	局	部	次長級	課	課長補佐級	係長級	計
市長事務部局	7	27	14	97	38	176	359
市長公室		1		2	1		4
企画財政局	1	3	2	8	1		15
総務局	1	5	1	25	4	52	88
本庁	1	2		7	4	6	20
支所		3	1	18		46	68
市民局	1	3	1	8	4	29	46
環境リサイクル局	1	3	2	8	11	19	44
保健福祉局	1	5	3	23	10	46	88
本庁	1	4		12	5	19	41
保健所		1		4	2	12	19
支所			3	7	3	15	28
文化産業局	1	3		9	5	12	30
建設局	1	4	4	14	2	16	41
出納室			1			2	3
消防局	1		4	4	3	30	42
水道局		1		6	4	11	22
市民病院		1	1	28		2	32
ボートレース事業局		1		2		5	8
議会事務局		1		2			3
教育委員会	1	2	2	10	15	35	65
選挙管理委員会			1				1
監査事務局			1				1
公平委員会				1			1
農業委員会			1				1
固定資産評価審査委員会				1			1
合 計	9	33	24	151	60	259	536
増 減	0	0	0	0	△4	△1	△5

- 1 市長事務部局には、出納室を含み、保育園の数は含まない。
- 2 教育委員会には、学校・園の数は含まない。
- 3 倉敷社会福祉事務所は部長級組織として数えている。
(児島・玉島・水島社会福祉事務所は福祉センターとして数えている)
- 4 平成26年2月1日に「臨時給付金室」を新設しているため、保健福祉局に次長級組織を+1している。
- 5 平成25年7月1日に「循環器内科」を新設しているため、保健福祉局に課長級組織を+1している。
- 6 平成26年10月1日に「脳卒中科」廃止。連島保育園民間委託、中洲幼稚園、分園が認定こども園へ移行
- 7 平成27年8月10日に「サミット教育大臣会合推進室」を新設。
- 8 平成27年4月1日に「むかし下津井廻船問屋」を係制から廃止
- 9 平成28年4月1日に市民病院が全部適用に移行
- 10 平成28年7月31日に「サミット教育大臣会合推進室」を廃止。
- 11 平成28年10月1日に市民病院に「緩和ケア内科」新設
- 12 平成29年4月1日に「第三福田保」民間委託。琴浦西保、琴浦西幼を統合し認定こども園。競艇事業局が全部適用に移行
- 13 平成29年6月1日に「日本遺産推進室」を設置
- 14 平成30年4月1日に「大島保」、「阿津保」を廃止し、「赤崎保」に統合。「歯科口腔外科」を新設
- 15 平成30年8月4日に「被災者生活支援室」を設置
- 16 平成30年9月3日に「災害廃棄物対策室」「被災者見守り支援室」「被災中小企業支援室」「被災農業者支援室」「災害復興推進室」「被災者住宅支援室」を新設
- 17 平成31年4月1日に下水道事業が一部適用に移行
- 18 令和2年4月1日に第五福田保、第五福田幼を統合し認定こども園に移行